

特別企画：神奈川県「物価高倒産」動向調査

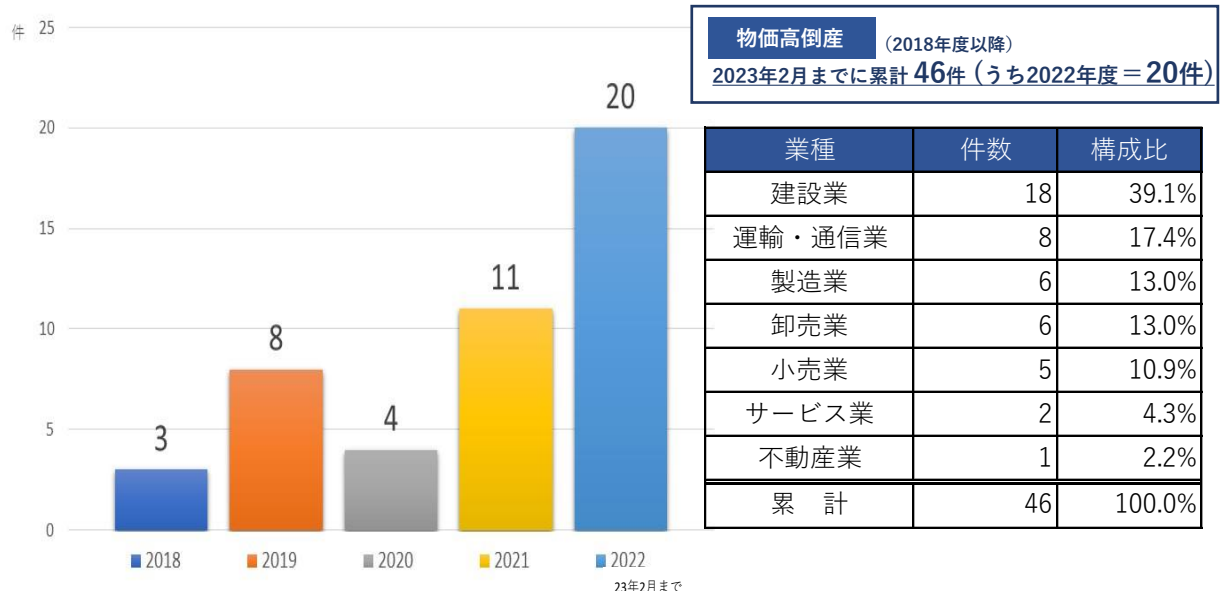
「物価高倒産」急増、前年度から倍増の見通し

～ 業種別では「建設業」が最多 ～

岸田首相は6日の参議院予算委員会で、物価高騰を踏まえた追加経済対策について「新たな対応策を速やかにとりまとめたい」とした。足元では、エネルギーコストや食料品、近時は飼料の価格高騰が顕著となるなか、物価高を一因とした倒産が高い水準で発生している。新たな物価高対策の動向が注目される一方、今後も「物価高倒産」が増加する懸念が高まっている。

帝国データバンク横浜支店は、「物価高」により倒産に至った神奈川県内の事業者を集計。倒産件数や業種別などの傾向を分析した。

物価高倒産 年度別発生件数 推移



物価高倒産[定義]＝法的整理（倒産）企業のうち、原油や燃料、原材料などの「仕入れ価格上昇」、取引先からの値下げ圧力等で価格転嫁できなかった「値上げ難」などにより、収益が維持できずに倒産した企業を集計

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

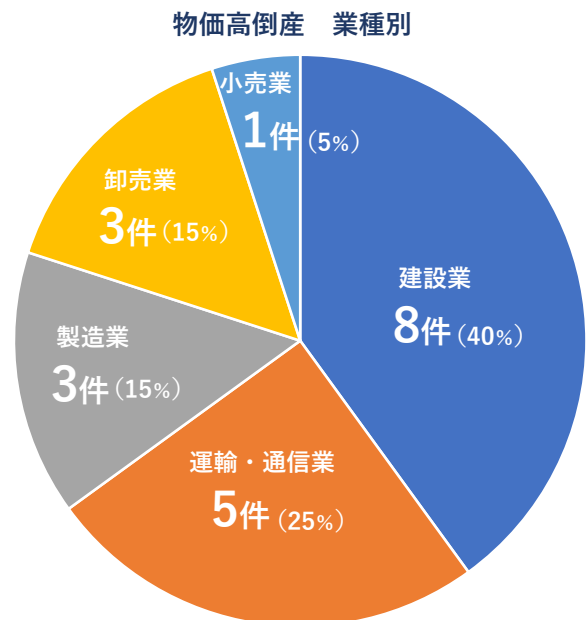
「物価高倒産」、2022 年度は 2 月迄の累計で 20 件に到達、前年度から倍増の見通し

2022 年度の物価高倒産は 2 月迄の累計で 20 件判明し、年間最多だった 2021 年度（11 件）を上回り、前年度から倍増する見通しとなっている。

業種別にみると、「建設業」が 8 件でトップ。以下、「運輸・通信業」（5 件）、「製造業」「卸売業」（各 3 件）、「小売業」（1 件）となった。帝国データバンク横浜支店が 2022 年 12 月に実施した「価格転嫁に関する神奈川県内企業の実態調査（2022 年 12 月）」では、「建設業」「運輸・通信業」は全体の価格転嫁率（37.6%）を下回る結果となっており、価格転嫁が進まず、コスト上昇分の負担が増していることも、「物価高」倒産の増加に影響していると考えられる。

負債規模別にみると、「1 億～5 億円未満」が 15 件でトップ。次いで、「5000 万～1 億円未満」（4 件）、「1000 万～5000 万円未満」（1 件）となった。「1 億～5 億円未満」の件数が 2021 年度（6 件）より大きく増加しており、比較的中規模の倒産が目立っている。また、要因別（一部重複を含む）では、「原材料」（10 件）がトップで、「包装・資材」（6 件）、「エネルギーコスト」（5 件）が続き、「人件費」（3 件）の動向も賃上げが世の中の趨勢となりつつあるなか、今後が注目される。

2022 年度（23 年 2 月まで）の神奈川県内企業倒産は 358 件発生し、2021 年度の 363 件を上回る見通しとなるなか、要因の 1 つとして物価高倒産の増加が挙げられる。個別の倒産事例をみると、コロナ禍で経営体力を消耗するなか、物価高が追い打ちとなって事業継続を“あきらめる”ケースが大半を占める。また、これらの数字は、個別の取材の中で倒産理由が判明したケースを集計しており、さらに多方面に物価高の影響が広がっている可能性もある。今後も価格転嫁など対策・対応が進まない業界・企業を中心に倒産が増加していくことが危惧される。



【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 横浜支店 情報部

横井 大士

TEL 045-641-0380 FAX 045-641-2555

E-mail daishi.yokoi@mail.tdb.co.jp